

Unlocking！（扉をあける！）

～ 障害のある子どもたちの能力mining ～

高橋 陽子（ダンウェイ株式会社 障害者就労支援事業他）

概要：川崎市内の特別支援が必要な子 約 3,200 人，通常のクラスにいる課題がある子 約 6,400 人，合計約 1 万人（全体の 10%）となり，これからも増加傾向にある。一方で，大きな社会的課題として，彼らの社会での自立につながる特別支援教育の研究はまだ進んでいない。私たちは，この課題解決のために，特別支援教育プログラム「だんだんシリーズ（ICT 治具＋テキスト＋シラバス＋先生への導入支援）」の活用とアセスメント・評価での能力miningを行うことで，障害のある子どもから大人までシームレスな教育をし，福祉との連携による自立支援モデルを実施している。公立中学校特別支援級や特別支援学校等での事例を紹介する。

キーワード：特別支援教育，社会参加，自立，共生，協働，情報活用能力

1 はじめに

川崎市教育プランの基本理念は「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」，基本目標は「自主・自立」「共生・協働」である。変化が激しい社会においても，誰もが夢や希望を抱き，充実した人生を送るため，また社会を持続的に発展させていくためには，「生涯にわたって学び続け，自立した個人が，多様な価値観を認め合い，互いに支え合い，高め合う精神を持ち，生きがいのある社会を協働して作りだしていくこと」が大切だと宣言している。

一方，同市の特別支援教育の課題とし，人口の増加等に比例して障害のある子どもたちは増加・重度化・重複化・多様化しており，特別支援学級の生徒数においては，10年間で約2倍の増加となっている一方，担当教員数は約1.4倍となっている。現在すべての小・中学校に特別支援学級を設置しているが，障害に応じた専門的な教育や一人一人の教育的ニーズに応じた支援の在り方が課題となっている。そのため，教材研究やチーム連携等が重要となるが，教員の多忙化なども加わり，これらもなかなか進まないのが現状である。その結果，多くの障害のある子どもたちの秘めた能力を発掘・開花し，将来の可能性をより広げることに関し，大きな課題を抱えている。

また，日本全体の障害者数の構成は以下のとおりである。

【日本全体の障害者数の構成】（単位：）万人

	総数	在宅者	内 18-65 未満※1	内 施設入所
身体	392.2	386.4	111.1	5.8
知的	74.1	62.2	40.8	11.9
精神	392.4	361.1	203.1	31.3
総計	858.7	809.7	355.0	49.0

障害者白書（平成29年度版）より

※1 18歳以上65歳未満

他 精神障害者については，20歳～65歳未満である。身体障害や知的障害と異なり，手帳所持に限定しない統計に基づいている。

一方，障害者雇用に関し，平成29年 障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）において，以下のとおりである。

雇用障害者数

【民間企業】（法定雇用率2.0%）

49万5,795.0人，対前年比4.5%（2万1,421.0人）増加，実雇用率1.97%，法定雇用率達成企業の割合50.0%（対前年比1.2ポイント上昇）

【公的機関】（法定雇用率2.3%）

国 7,593.0人（実雇用率2.50%）
都道府県 8,633.0人（実雇用率2.65%）
市町村 2万6412.0人（実雇用率2.44%）

【教育委員会】（法定雇用率2.2%）

1万4,644.0人（実雇用率2.22%）

【独立行政法人など】（法定雇用率2.3%）

1万276.5人（実雇用率2.40%）

平成30年4月からは、法定雇用率がUPされ
下記のとおりとなった。

【障害者雇用率】

	H30年 4月～	H33年 4月迄に
民間企業	2.2%	2.3%
国・地方公共団体等	2.5%	2.6%
都道府県等の 教育委員会	2.4%	2.5%

これらをまとめると、障害のある子どもたちは
年々増加傾向にあるが、特別支援教育の充実はまだ
進んでいない。さらに、障害者数の現状と、
企業や行政機関への雇用の流れ、超高齢化社会に
突入する上での福祉財源の枯渇などから、早急なる
特別支援教育の質の向上と充実が必要である
ことがわかる。

また、特別支援学校学習指導要領等の改訂のポ
イントとして、「学びの連続性を重視した対応」
「一人一人に応じた指導の充実」、特に「自立と
社会参加に向けた教育の充実」では「卒業後の視
点を大切にしたカリキュラム・マネジメントを計
画的・組織的に行うこと」や「障害のない子供と
の交流及び共同学習の充実」等が重要視されてい
る。

これらを踏まえ、以下の研究を行った。

2 研究の方法

（1）調査対象および調査時期

調査対象

・川崎市内公立中学校支援級 1～3年（30名）

調査時期

2016年度、2017年度

（2）分析方法

①個別指導計画・評価と連動した、特別支援教育
プログラム「だんだんシリーズ※1」を活用した
アセスメント・評価を行った。

※1「だんだんシリーズ」とは、ICT治具（ソ
フト）※2、成長段階にあわせた専用テキスト、
1年間の標準シラバス、先生への導入支援（教本
＋支援）をあわせた特別支援教育プログラムのこ
とである。

（詳細説明）

https://www.danway.co.jp/ictjig/es_education_program.html

※2 【ICT治具（ソフト）】



「ICT治具」とは、重度の知的障害のある方
でも、情報を整理し、直感的に操作ができるホー
ムページ制作や表現を行うことができるソフト。
分業も可能であり、インターネット環境があれば
使用できるため、どこでも誰とでも協力して活動
できる。

【成長段階にあわせた専用テキスト】

障害者就労支援・障害児支援を行っている現場
のノウハウより生まれたテキスト。視覚優位、文
字優位など、各個人の得意なことを活かして情報
をキャッチできる工夫をしている。



【1年間の標準シラバス】

学年	標準シラバス	教科書
1年	基礎・基本	基礎・基本
2年	基礎・基本	基礎・基本
3年	基礎・基本	基礎・基本
4年	基礎・基本	基礎・基本
5年	基礎・基本	基礎・基本
6年	基礎・基本	基礎・基本
7年	基礎・基本	基礎・基本
8年	基礎・基本	基礎・基本
9年	基礎・基本	基礎・基本
10年	基礎・基本	基礎・基本
11年	基礎・基本	基礎・基本
12年	基礎・基本	基礎・基本

【先生への導入支援（教本＋支援）】

・カリキュラム導入時や授業途中、アセスメント時等にサポート。

・先生用教本（生徒用テキストとアセスメントが連動した指導の観点、ポイントが掲載）



②①の「だんだんシリーズ」を導入する前の数値化されたアセスメント・評価と導入後のアセスメント・評価での能力mining（分析）を行い、障害のある子どもから大人までシームレスな教育や福祉、企業等への連携の可能性を探った。

3 結果

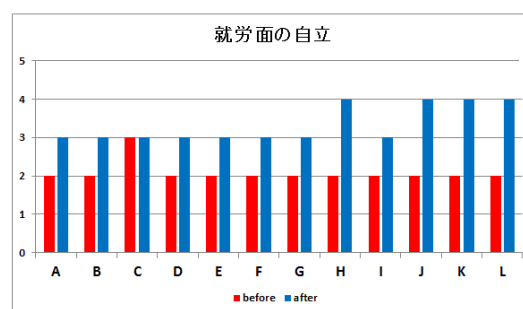
- ①ICT治具や連動したテキストがあることで、個別指導計画を念頭においた授業が進められた。
- ②テキスト終了後、先生方のアイデアで障害のある子どもたちにあった発展的な授業展開ができた。
- ③授業前、授業後に分野項目毎・数値化されたアセスメント・評価を行ったことで、生徒の具体的な成長度や課題が明確になった。

後段掲載の事例（「アセスメント before → after の事例」）では、「就労面の自立」の12項目

目で全て成長がみられた。また、大半の生徒に関しても、同項目のほとんどに成長がみられた。加えて、生徒の成長度が明確化になったため、先生方のやりがいにもつながった。さらに、生徒の得意・不得意がみえたため、次の授業時の手立てや工夫を見つけるきっかけとなることができた。

【アセスメント before → after の事例】

就労面の自立に関する12項目（A～L）



④生徒の中には、授業において「自己肯定感」「自己有用感」を養うことができ、授業時間だけでは物足りず、「もっと自分の力を伸ばしたい！」という意欲が芽生えた方も複数いた。そのため、先生方が新たに部活動での活躍の場として「情報部」をつくり、学校のホームページ制作への取組がスタートした。

【川崎市内公立中学校支援級「情報部」メンバーが作成した学校のホームページ】



4 考察

「特別支援」が必要な子どもたちにとって、個別指導計画・評価が必要なことは必須である。しかし、現場の先生方の研究に委ね、その一人一人

のニーズに合わせた教育をつくりあげるのには、昨今の特別支援教育が必要な生徒数の急増化・複雑化と特別支援教育専門の免許がある先生方等の不足などから限界がある。

一方、基本となる教材や将来につながる系統的な具体的項目を含むアセスメントツールやその活用があれば、そこから発展できる現場の先生方の力はすばらしく、目の前にいる子どもたちの力を大いに伸ばせる可能性がある。

5 結論

「特別支援教育」は、新学習指導要領をもとに、具体的に、子どもたちに「何の力」をつける場であるのか、もう一度見つめ直す必要がある。

川崎市においては、基本理念から「誰もが夢や希望を抱き、充実した人生を送るため」の教育であることは間違いない。

その上で、特別支援教育が必要な子どもたちのための

「基本となる教材の導入」

「基本となる教育のやり方の導入」

「基本となる、将来につながる、系統的で具体的指標を含むアセスメント・計画・評価等の導入」を行い、普及をすることが必須である。

このやり方は、特別支援を必要としない子どもたちも、一人一人違うにもかかわらず基本指標があることと同じである。

近未来、福祉財源は枯渇の一途をたどるであろう。その時に、障害のある子どもたちが「自立と社会参加の力」があるか否かでは、彼らの人生の選択肢が大きくかわってしまう。仮に、後者であった場合、結果的に苦しい思いをするのは障害のある子どもたちである。

だからこそ、課題を後回しにせず、教育で「自立と社会参加の力」をつける礎をつくる必要がある。

今こそ、1人も置き去りにしない、世界基準「SDGs」の観点を大事にする必要がある。

【2030年までの持続可能な開発目標】



6 今後の課題

日本全体において、これからますます少子化となる時代であり、全体の子どもたちの人数は減少する。一方、子どもたち全体の人数に対し、障害のある子どもたちは増加傾向にあることは間違いない。さらに、超高齢化社会へ突入し、福祉財源は枯渇することが推測される。

これらの課題を教育全体でうけとめ、

①社会の変化をリアルタイムに感じて、社会と連動した系統的な特別支援教育の質の向上に取り組むこと

②特別支援教育のマネジメントからPDCAを実行し、現場との密な連携を行うこと

③教育機関、その他の公的機関、民間や地域資源、本人、家族等が具体的に協力・連携を行うことが課題であり、目指すべき課題解決案である。

参考文献

川崎市 第2期川崎市特別支援教育推進計画

川崎市 第2次川崎市教育振興基本計画かわさき教育プラン

厚生労働省 障害者雇用率制度

厚生労働省 平成29年 障害者雇用状況の集計結果

丹野 哲也 氏 新学習指導要領等を踏まえた教育の展開—特別支援教育の推進とさらなる充実の視点から—

内閣府 障害者白書 平成29年度版

文部科学省 特別支援学校学習指導要領等改定のポイント